

2021年関西圏新築マンション契約者動向調査

～平均購入価格は4,780万円で、2001年調査開始以来、過去最高にもっと広い家に住みたい、税制が有利で買い時という理由が、2020年よりやや増加～

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）の住まい領域の調査研究機関であるSUUMOリサーチセンターでは、新築分譲マンション市場の実態をつかむために、関西圏の新築分譲マンション契約者を対象とした調査を2003年（※2001、2002年契約者分も回収あり）より毎年実施しております。この度、2021年に契約された方の動向を取りまとめました。時系列比較をしながら、概要をご報告いたします。

1. 世帯主の平均年齢は40.4歳 2001年調査開始以来、最も高い (p4)

▶ 2020年よりシングル世帯、シニアカップル世帯がやや増加 2001年調査開始以来、最も高くなった (P5)

2. 既婚世帯の共働き比率は65% 2020年よりやや低下 (p6)

3. 平均世帯総年収は854万円で、2020年とほぼ同じ (p7)

▶ 総年収1,000万円以上の既婚共働き世帯が、全体の13% (P8)

4. 購入した物件の所在地は北摂エリアの割合が最も高く26%で、2020年とほぼ同じ (p9)

▶ 2020年と比べて、他エリアでの購入（流出）が増加したのは、南大阪・和歌山エリア、京阪エリア (P10)

5. 2001年調査開始以来、平均購入価格は4,780万円で最も高く、平均専有面積は69.3㎡で最も小さく (p11,12)

6. 自己資金比率平均24.3%、2020年よりやや上昇 (p14)

▶ ローン借入総額は平均4,091万円、2005年以降で最も高い。(P15)

▶ 世帯主と配偶者のペアローンが、全体で2割強、既婚・共働き世帯では4割弱 (P16)

7. 「もっと広い家に住みたい」「税制が有利で買い時」という購入理由が、2020年よりやや増加 (p17)

▶ 住まい探しにあたって求めた暮らし方のイメージは、「日々の生活がしやすい」が最も多く34% (P18)

▶ 2020年より、地縁、周辺環境の重視度が上昇、通勤アクセスの重視度が低下 (P19)

8. 中古マンションとの並行検討者は全体の47% 2020年とほぼ同じ (p20)

9. 購入を思い立ってから契約までの期間は昨年と同じ平均9.1ヶ月 過去最短の2019年より1ヶ月長い (p21)

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

調査概要	3
1. 契約世帯主の属性 年齢	4
2. 契約世帯主の属性 ライフステージ	5
3. 契約世帯主の属性 共働き比率	6
4. 契約世帯主の属性 世帯総年収	7
5. 契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細	8
6. 購入物件所在地	9
7. 購入物件所在地 契約前住所別推移	10
8. 購入価格	11
9. 専有面積	12
10. 購入価格と専有面積（購入エリア別・平均値の時系列推移）	13
11. 自己資金比率	14
12. ローン借入額	15
13. ローン契約形態	16
14. 住まいの購入理由	17
15. 暮らし方のイメージ	18
16. 重視項目	19
17. 検討住宅種別	20
18. 購入を思い立ってから契約までの期間	21

- **調査目的** 関西圏新築分譲マンション契約者の購入物件・購入行動・購入意識など購入動向を把握する
- **調査対象**
 - ▽ 2021年1月～2021年12月の関西圏(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・和歌山県・滋賀県)新築分譲マンション購入契約者
 - ※ 2021年1月～2021年12月の契約者の確認方法…回答票に契約書等(契約日・物件所在地が確認できる書類)コピーの添付を依頼(調査協力依頼①③の方のみ)
- **調査方法**
 - ▽ 協力依頼
 - ①関西圏各種メディアを通して調査対象者へ協力依頼
↳ 電車内広告/SUUMO新築マンション/SUUMO(Web) / スーモカウンター/インターネット広告
 - ②マンション分譲会社での契約会などを通して調査対象者へ協力依頼
 - ③調査対象の入居済み新築マンションに、協力依頼書と調査票を投函
 - ▽ 調査方法 ①はWeb調査 ②③はWeb調査と郵送調査の併用
- **集計対象期間** 2021年1月～2021年12月
- **集計数** 計2,220件

- ▽ 経年のデータについて…年によって調査方法や対象の物件種別は異なるが、各年とも新築マンション契約者のサンプルのみで集計している。また、基本的には調査開始以降全てのデータを掲載しているが、途中から調査するようになった設問もあるため、経年データの開始年は設問によって異なる。
- ▽ 2003年～2006年は、全住宅購入契約者を対象とした調査(項目は全物件種共通)を一次調査、新築マンション契約者のみを対象とした調査を二次調査として実施。2007年からは一次・二次をまとめ、一括で実施。2009年4月からは調査対象を新築マンション契約者のみに限定して、調査を実施している。

調査	有効サンプル数	調査発表	調査	有効サンプル数	調査発表
2020年契約者	974件	2021年3月	2010年契約者	1,967件	2011年3月
2019年契約者	1,024件	2020年3月	2009年契約者	922件	2010年3月
2018年契約者	1,125件	2019年3月	2008年契約者	1,071件	2009年4月
2017年契約者	1,160件	2018年3月	2007年契約者	1,035件	2008年4月
2016年契約者	1,355件	2017年3月	2006年契約者	1,603件(うち二次調査:1,489件)	
2015年契約者	1,449件	2016年3月	2005年契約者	1,248件(うち二次調査:936件)	
2014年契約者	1,088件	2015年3月	2004年契約者	1,146件(うち二次調査:870件)	
2013年契約者	1,557件	2014年3月	2003年契約者	1,648件(うち二次調査:1,276件)	
2012年契約者	2,041件	2013年3月	2002年契約者 ※	1,473件(うち二次調査:1,204件)	
2011年契約者	1,607件	2012年3月	2001年契約者 ※	1,500件(うち二次調査:1,388件)	

※調査開始が2003年からであるため、2001・2002年契約者分は、2003年以降の調査で回収した。

エリア区分は市区郡を元に次のように分類している:

大阪市内エリア	【大阪府】 大阪市
北摂エリア	【大阪府】 豊中市、池田市、吹田市、高槻市、茨木市、箕面市、摂津市、三島郡、豊能郡 【兵庫県】 川西市、川辺郡
阪神間エリア	【兵庫県】 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、丹波篠山市
神戸市以西エリア	【兵庫県】 神戸市、姫路市、明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市
南大阪・和歌山エリア	【大阪府】 堺市、泉南市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉佐野市、富田林市、河内長野市、松原市、和泉市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、大阪狭山市、泉北郡、泉南郡、南河内郡 【和歌山県】(全域)
東大阪・奈良エリア	【大阪府】 東大阪市、八尾市、柏原市 【奈良県】(全域)
京阪エリア	【大阪府】 交野市、四條畷市、守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市
京都エリア	【京都府】(全域)
滋賀エリア	【滋賀県】(全域)
その他	上記以外の大阪府、兵庫県

※調査データを引用する際は、「2021年関西圏新築マンション契約者動向調査(株式会社リクルート)」と明記をお願いいたします。

1. 契約世帯主の属性 年齢

● 世帯主の平均年齢は40.4歳 2001年調査開始以来、最も高い

- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯の平均年齢が最も低く、33.8歳である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が平均年齢は低く、36.6歳である。

■ 契約時世帯主年齢(全体/実数回答)

		20代	30~34歳	35~39歳	40代	50代	60歳以上	無回答	平均(歳)
●凡例									
2021年契約者全体 (n=2220)		15.7	24.1	19.1	20.6	9.5	10.2	0.8	40.4
2020年契約者全体 (n= 974)		14.7	30.1	20.7	18.0	9.8	6.3	0.5	38.8
2019年契約者全体 (n=1024)		16.1	30.2	23.3	17.2	8.4	4.2	0.6	37.9
2018年契約者全体 (n=1125)		15.4	31.6	18.3	17.1	8.4	8.2	1.2	38.9
2017年契約者全体 (n=1160)		14.1	29.1	19.3	21.1	8.9	6.9	0.6	39.2
2016年契約者全体 (n=1355)		13.0	28.3	19.1	23.1	9.2	6.4	0.8	39.5
2015年契約者全体 (n=1449)		14.6	27.7	22.4	19.0	8.8	7.1	0.3	39.0
2014年契約者全体 (n=1088)		14.9	26.9	23.4	20.2	9.7	4.6	0.2	38.5
2013年契約者全体 (n=1557)		14.9	26.5	21.3	21.6	10.3	5.2	0.3	38.9
2012年契約者全体 (n=2041)		16.7	28.9	24.0	18.2	8.0	4.0	0.3	37.7
2011年契約者全体 (n=1607)		17.4	28.4	22.7	20.5	6.0	4.9	0.1	37.7
2010年契約者全体 (n=1967)		17.4	31.2	23.9	17.6	6.6	3.2	0.2	36.8
2009年契約者全体 (n= 922)		19.0	31.8	22.9	19.1	5.2	2.1	—	36.2
2008年契約者全体 (n=1071)		24.3	31.7	21.6	15.6	4.7	2.1	—	35.3
2007年契約者全体 (n=1035)		21.3	34.2	23.2	15.7	4.0	1.6	0.1	35.3
2006年契約者全体 (n=1603)		22.0	35.6	20.6	15.3	3.9	1.1	0.5	35.3
2005年契約者全体 (n=1248)		19.7	34.7	19.1	18.3	5.6	2.5	0.2	36.1
2004年契約者全体 (n=1146)		21.2	36.0	18.9	15.5	5.8	1.9	0.6	35.6
2003年契約者全体 (n=1648)		22.1	30.8	21.7	17.5	5.7	2.1	0.2	36.0
2002年契約者全体 (n=1473)		22.3	28.4	20.9	18.5	6.7	3.0	0.2	36.6
2001年契約者全体 (n=1500)		23.5	25.3	18.6	17.9	9.8	4.7	0.2	37.6
ライフ ステージ 別	シングル男性世帯 (n= 132)	15.9	18.2	22.0	19.7	9.8	13.6	0.8	42.0
	シングル女性世帯 (n= 284)	12.7	12.3	21.5	32.7	11.3	9.2	0.4	42.1
	夫婦のみ世帯 (n= 626)	28.3	31.6	20.8	19.2	—	—	0.2	33.8
	子どもあり世帯 (n= 781)	11.8	32.0	23.6	21.5	8.3	2.6	0.3	37.8
	シニアカップル世帯 (n= 215)	—	38.6	61.4	—	—	—	—	62.4
共働き 状況別	既婚・共働きしている (n=1059)	21.0	31.9	19.5	16.8	7.2	3.5	0.2	36.6
	世帯総年収1000万円以上 (n= 274)	13.1	35.4	19.7	19.0	9.5	2.9	0.4	37.6
	世帯総年収1000万円未満 (n= 541)	26.8	35.1	20.0	14.6	3.0	0.6	—	34.0
	既婚・共働きしていない (n= 563)	8.3	19.5	19.2	19.5	12.8	20.4	0.2	45.1
【参考】	2021年首都圏契約者全体 (n=7289)	15.0	26.9	22.6	20.2	8.4	6.0	0.8	38.8

(単位: %)

3-01-01

※ライフステージ別の区分についてはp5参照。共働き状況別についてはp6参照。

2. 契約世帯主の属性 ライフステージ

● 2020年よりシングル世帯、シニアカップル世帯がやや増加 2001年調査開始以来、最も高くなった

- ◇ ライフステージは「子どもあり世帯計」が35%、「夫婦のみ世帯」が28%を占める。
- ◇ 「シングル世帯計」（19%）、「シニアカップル世帯」（10%）が2020年よりそれぞれやや増加し、2001年調査開始以来で最も高くなった。

■ ライフステージ(全体/単一回答)

	シングル世帯		夫婦のみ世帯	子どもあり世帯		シニアカップル世帯	その他・不明	シングル世帯計	子どもあり世帯計
	シングル男性世帯	シングル女性世帯		第一子小学校入学前世帯	第一子小学生以上世帯				
● 凡例									
2021年契約者全体 (n=2220)	5.9	12.8	28.2	25.4	9.8	9.7	8.2	18.7	35.2
2020年契約者全体 (n= 974)	4.6	11.5	34.0	27.3	10.2	6.5	6.0	16.1	37.5
2019年契約者全体 (n=1024)	4.8	8.5	36.5	29.9	8.7	5.3	6.3	13.3	38.6
2018年契約者全体 (n=1125)	5.2	5.8	33.1	30.7	9.1	8.2	8.0	11.0	39.7
2017年契約者全体 (n=1160)	5.9	7.2	31.7	32.0	9.9	7.2	6.2	13.0	41.9
2016年契約者全体 (n=1355)	5.7	8.7	30.8	30.1	10.3	6.9	7.5	14.4	40.4
2015年契約者全体 (n=1449)	5.4	8.9	29.1	32.5	9.9	7.7	6.5	14.3	42.4
2014年契約者全体 (n=1088)	5.7	8.4	30.0	33.0	10.4	5.5	7.1	14.1	43.4
2013年契約者全体 (n=1557)	6.7	8.0	32.1	28.7	11.6	7.3	5.5	14.8	40.3
2012年契約者全体 (n=2041)	5.1	7.6	34.3	31.3	10.2	5.2	6.3	12.7	41.5
2011年契約者全体 (n=1607)	5.2	8.2	34.8	30.2	11.6	3.7	6.2	13.4	41.9
2010年契約者全体 (n=1967)	5.1	7.4	36.9	30.6	10.5	3.7	5.8	12.6	41.0
2009年契約者全体 (n= 922)	5.0	6.8	37.5	31.5	10.4	3.5	5.3	11.8	41.9
2008年契約者全体 (n=1071)	5.6	5.5	36.1	33.3	9.2	2.8	7.4	11.1	42.6
2007年契約者全体 (n=1035)	5.4	4.4	34.8	35.7	11.3	2.3	6.0	9.9	47.1
2006年契約者全体 (n=1603)	5.0	5.4	33.6	35.9	10.9	2.6	6.6	10.4	46.8
2005年契約者全体 (n=1248)	5.4	6.2	31.5	33.0	11.9	3.6	8.3	11.6	45.0
2004年契約者全体 (n=1146)	5.5	8.7	33.5	30.8	12.7	2.8	5.9	14.2	43.5
2003年契約者全体 (n=1648)	5.5	7.8	32.9	29.8	15.5	2.5	6.0	13.2	45.3
2002年契約者全体 (n=1473)	5.4	7.1	29.5	29.8	17.5	4.5	6.2	12.6	47.3
2001年契約者全体 (n=1500)	6.4	7.1	25.0	28.5	21.2	5.9	5.9	13.5	49.7
既婚・共働きしている (n=1059)	—	—	49.9	33.4	9.7	7.0	—	—	43.2
共働き状況別									
世帯総年収1000万円以上 (n= 274)	—	—	45.6	34.7	12.0	7.7	—	—	46.7
世帯総年収1000万円未満 (n= 541)	—	—	56.7	35.1	5.5	2.6	—	—	40.7
既婚・共働きしていない (n= 563)	17.4	—	37.3	20.2	—	25.0	—	—	57.5
【参考】 2021年首都圏契約者全体 (n=7289)	6.9	11.1	32.7	27.2	8.9	6.2	6.9	18.0	36.2

(単位: %)

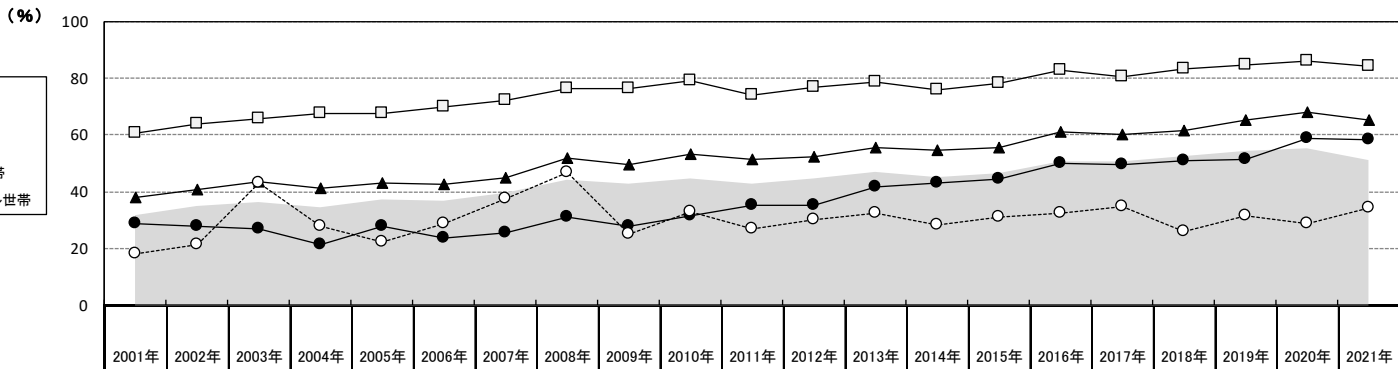
※「シニアカップル世帯」は、世帯主年齢が50歳以上の夫婦のみ世帯。

3. 契約世帯主の属性 共働き比率

● 既婚世帯の共働き比率は65% 2020年よりやや低下

- ◇ 全体に占める共働き世帯の割合は51%。既婚世帯では65%で、2020年よりやや低下した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では84%、子どもあり世帯では59%である。シニアカップル世帯では34%で、2020年より上昇している。

■ 共働き比率(全体/単一回答)



	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
契約者全体	32.0	34.9	36.3	34.4	37.5	36.9	39.7	44.3	42.8	44.9	42.8	44.6	47.1	45.2	46.6	50.6	50.9	52.6	54.3	55.2	51.0
既婚世帯計※	37.9	40.6	43.4	41.1	43.2	42.5	45.1	51.7	49.6	53.1	51.6	52.5	55.8	54.5	55.7	61.3	60.4	61.5	65.4	68.1	65.3
夫婦のみ世帯	60.8	64.1	65.9	67.4	67.4	69.8	72.2	76.2	76.3	79.0	74.1	76.9	78.8	75.8	78.4	82.7	80.7	83.1	84.8	86.1	84.3
子どもあり世帯	28.7	27.8	27.0	21.6	28.0	23.7	25.5	31.1	27.7	31.6	35.1	35.2	41.6	43.2	44.7	50.0	49.4	50.8	51.6	58.6	58.5
第一子小学校入学前	21.1	23.5	21.4	17.6	25.2	20.1	23.0	29.4	24.8	30.8	32.9	34.3	41.2	41.2	48.0	50.7	49.1	54.5	54.9	61.7	62.8
第一子小学生以上	39.0	35.3	37.9	31.5	35.6	35.6	33.3	37.4	36.5	34.0	40.6	37.8	42.5	49.6	34.0	47.9	50.4	38.2	40.4	50.5	47.5
シニアカップル世帯	18.0	21.2	42.9	28.1	22.2	28.6	37.5	46.7	25.0	32.9	27.1	30.2	32.7	28.3	31.3	32.3	34.9	26.1	31.5	28.6	34.4
【参考】首都圏契約者全体	35.4	36.1	36.8	37.1	39.4	42.7	42.7	39.9	44.6	47.1	47.0	48.8	49.5	53.2	52.1	54.7	56.8	57.3	58.6	59.9	58.9
	50.0	50.0																			

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
【参考】調査数																					
契約者全体	1,500	1,473	1,648	1,146	1,248	1,603	1,035	1,071	922	1,967	1,607	2,041	1,557	1,088	1,449	1,355	1,160	1,125	1,024	974	2,220
既婚世帯計※	1,209	1,197	1,331	915	999	1,331	871	873	764	1,605	1,292	1,654	1,241	858	1,148	1,058	937	911	823	759	1,622
夫婦のみ世帯	375	434	542	384	393	539	360	387	346	725	560	701	500	326	421	417	368	372	374	331	626
子どもあり世帯	745	697	747	499	561	750	487	456	386	807	673	847	628	472	615	548	486	447	395	365	781
第一子小学校入学前	427	439	491	353	412	576	370	357	290	601	486	638	447	359	471	408	371	345	306	266	564
第一子小学生以上	318	258	256	146	149	174	117	99	96	206	187	209	181	113	144	140	115	102	89	99	217
シニアカップル世帯	89	66	42	32	45	42	24	30	32	73	59	106	113	60	112	93	83	92	54	63	215
【参考】首都圏契約者全体	6,919	5,873	4,616	3,743	2,439	3,536	2,847	2,431	3,022	4,035	3,746	4,384	5,518	3,347	4,065	4,294	4,768	3,760	4,931	5,139	7,289

※共働き比率…雇用形態の設問に対し、世帯主・配偶者ともに下記①～⑥のいずれかに該当する者を「共働き」とした。
 ①正社員 ②契約社員 ③公務員・団体職員 ④自営業 ⑤医師・弁護士・税理士・会計士等 ⑥アルバイト・パート ⑦主婦 ⑧学生 ⑨無職 ⑩その他
 ※既婚世帯計…ライフステージの「シングル世帯」と「その他・不明」を除いたサンプルの合計。

4. 契約世帯主の属性 世帯総年収

● 平均世帯総年収は854万円で、2020年とほぼ同じ

- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯は845万円、子どもあり世帯は890万円である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が平均世帯総年収は高く904万円、共働きをしていない世帯では895万円である。

■ 世帯総年収（全体／実数回答）

		400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1200万円未満	1200万円以上	無回答	平均 (万円)
●凡例									
2021年契約者全体 (n=2220)		2.2	15.5	19.0	13.7	9.9	10.5	29.2	854
2020年契約者全体 (n= 974)		2.1	12.5	21.8	16.5	9.9	10.4	26.9	856
2019年契約者全体 (n=1024)		2.3	18.2	19.0	13.4	9.4	9.1	28.6	814
2018年契約者全体 (n=1125)		2.5	18.9	23.2	19.3	11.3	10.0	14.8	821
2017年契約者全体 (n=1160)		4.4	27.7	24.1	15.3	9.7	10.9	7.8	776
2016年契約者全体 (n=1355)		3.7	28.0	25.1	15.4	10.6	10.4	6.8	774
2015年契約者全体 (n=1449)		5.4	30.9	24.6	15.0	8.4	6.4	9.2	708
2014年契約者全体 (n=1088)		6.8	32.1	28.0	12.2	8.1	6.5	6.3	701
2013年契約者全体 (n=1557)		6.4	33.8	24.1	15.3	7.2	5.5	7.8	687
2012年契約者全体 (n=2041)		7.8	35.6	25.8	14.0	6.4	4.8	5.5	658
2011年契約者全体 (n=1607)		9.3	37.0	23.0	13.0	7.5	4.3	5.9	650
2010年契約者全体 (n=1967)		8.9	35.8	26.0	13.3	7.4	4.3	4.3	659
2009年契約者全体 (n= 922)		8.6	36.7	27.4	13.8	5.1	5.2	3.3	655
2008年契約者全体 (n=1071)		8.7	38.7	24.9	13.6	6.1	4.9	3.2	644
ライフ ステージ 別	シングル男性世帯 (n= 132)	5.3	22.0	12.9	4.5	3.0	4.5	47.7	764
	シングル女性世帯 (n= 284)	7.7	23.9	20.4	5.3	1.8	0.4	40.5	589
	夫婦のみ世帯 (n= 626)	1.1	17.4	20.6	19.0	13.1	9.3	19.5	845
	子どもあり世帯 (n= 781)	0.9	12.3	23.4	17.7	12.8	14.6	18.3	890
	シニアカップル世帯 (n= 215)	0.9	4.7	3.7	4.7	6.5	17.2	62.3	1,336
共働き 状況別	既婚・共働きしている (n=1059)	0.7	11.8	19.5	19.1	13.7	12.2	23.0	904
	世帯総年収1000万円以上 (n= 274)	---	---	52.9	---	---	47.1	---	1,299
	世帯総年収1000万円未満 (n= 541)	1.3	23.1	---	38.3	---	---	37.3	704
	既婚・共働きしていない (n= 563)	1.6	16.0	20.1	11.5	9.1	14.2	27.5	895
【参考】	2021年首都圏契約者全体 (n=7289)	1.2	10.0	16.1	14.7	14.0	21.3	22.7	1,019

(単位: %)

3-01-03

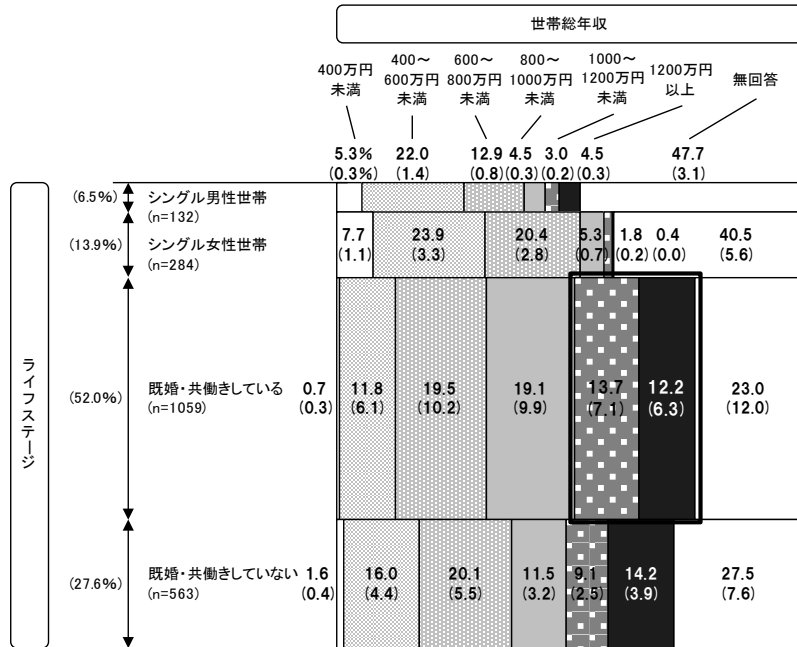
※実数回答形式での世帯総年収は2008年からの設問のため、2008年からのデータ掲載となっている。
 ※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。

5. 契約世帯主の属性 共働き世帯の年収詳細

● 総年収1,000万円以上の既婚共働き世帯が、全体の13%

◇ 総年収1,000万円以上の既婚共働き世帯について、世帯主、配偶者それぞれの平均年収を見ると、世帯主が877万円、配偶者が533万円である。

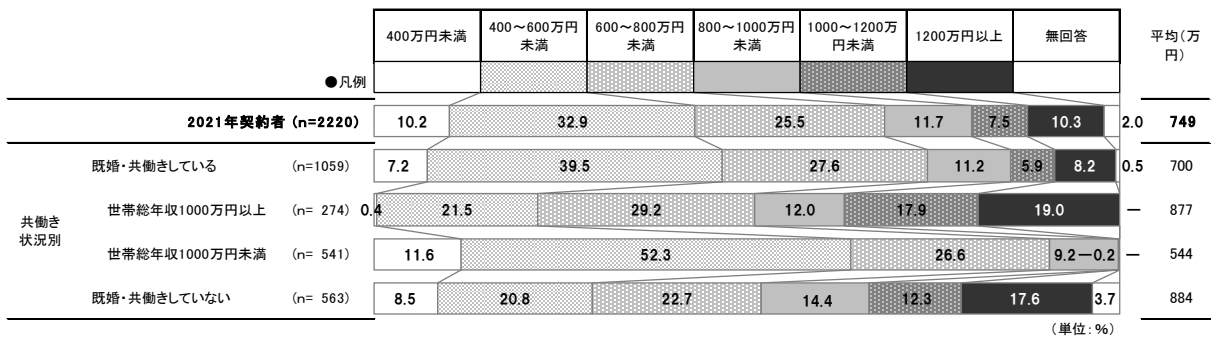
■ 世帯総年収（ライフステージ分類不能サンプルを除く n 2,038 /実数回答）



(単位: %)
3-01-03-1

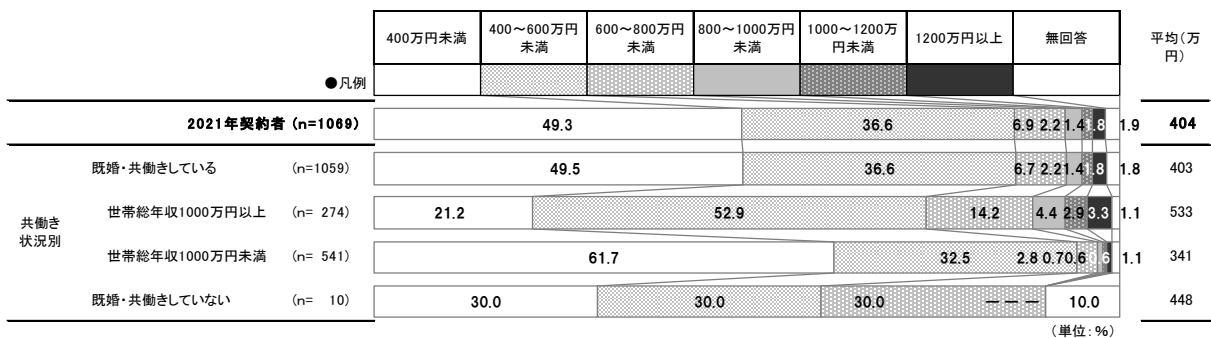
※調査票では、「Q.住宅ローン返済者全員の合計の税込年収はどのくらいですか」と尋ねている。
※上記の面積グラフは、()内の%がn2,038に占める割合、()上の%は各ライフステージや共働き状況の中での割合を示す。

■ 世帯主年収（全体／実数回答）



3-01-11-3

■ 配偶者年収（既婚世帯&配偶者が働いている／実数回答）



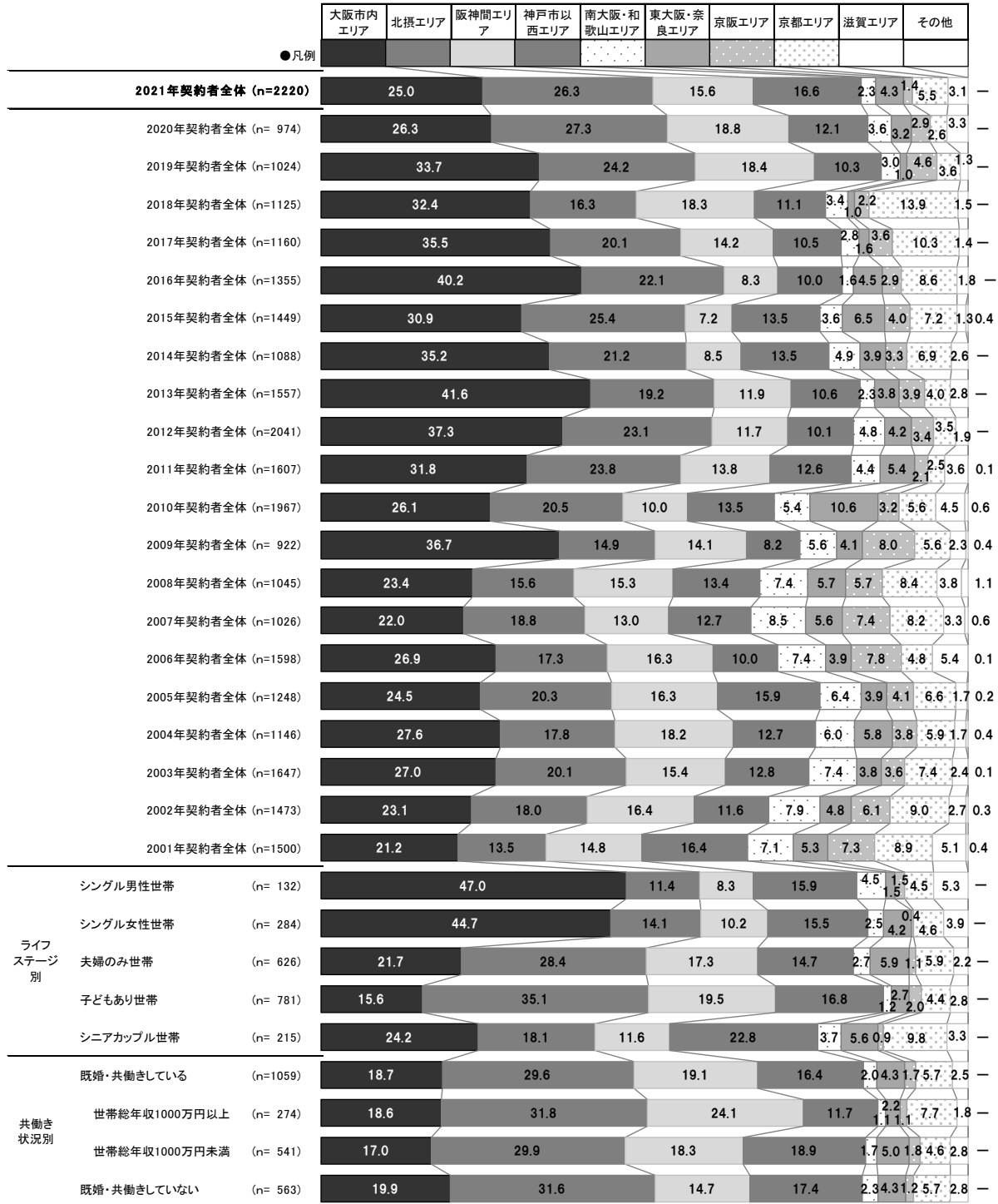
3-01-11-3

6. 購入物件所在地

● 購入した物件の所在地は北摂エリアの割合が最も高く26%で、2020年とほぼ同じ

- ◇ 購入した物件の所在地では、「北摂エリア」が最も多く26%で、2020年とほぼ同じである。2020年よりやや増加したのは「神戸市以西エリア」と「京都エリア」、やや減少したのは「阪神間エリア」である。
- ◇ 「北摂エリア」の購入割合が全体と比べて高いのは、ライフステージ別では子どもあり世帯である。

■ 購入物件所在地(全体/単一回答)



※エリア区分についてはp3参照。共働き状況別についてはp6参照。

(単位: %)
3-02-01

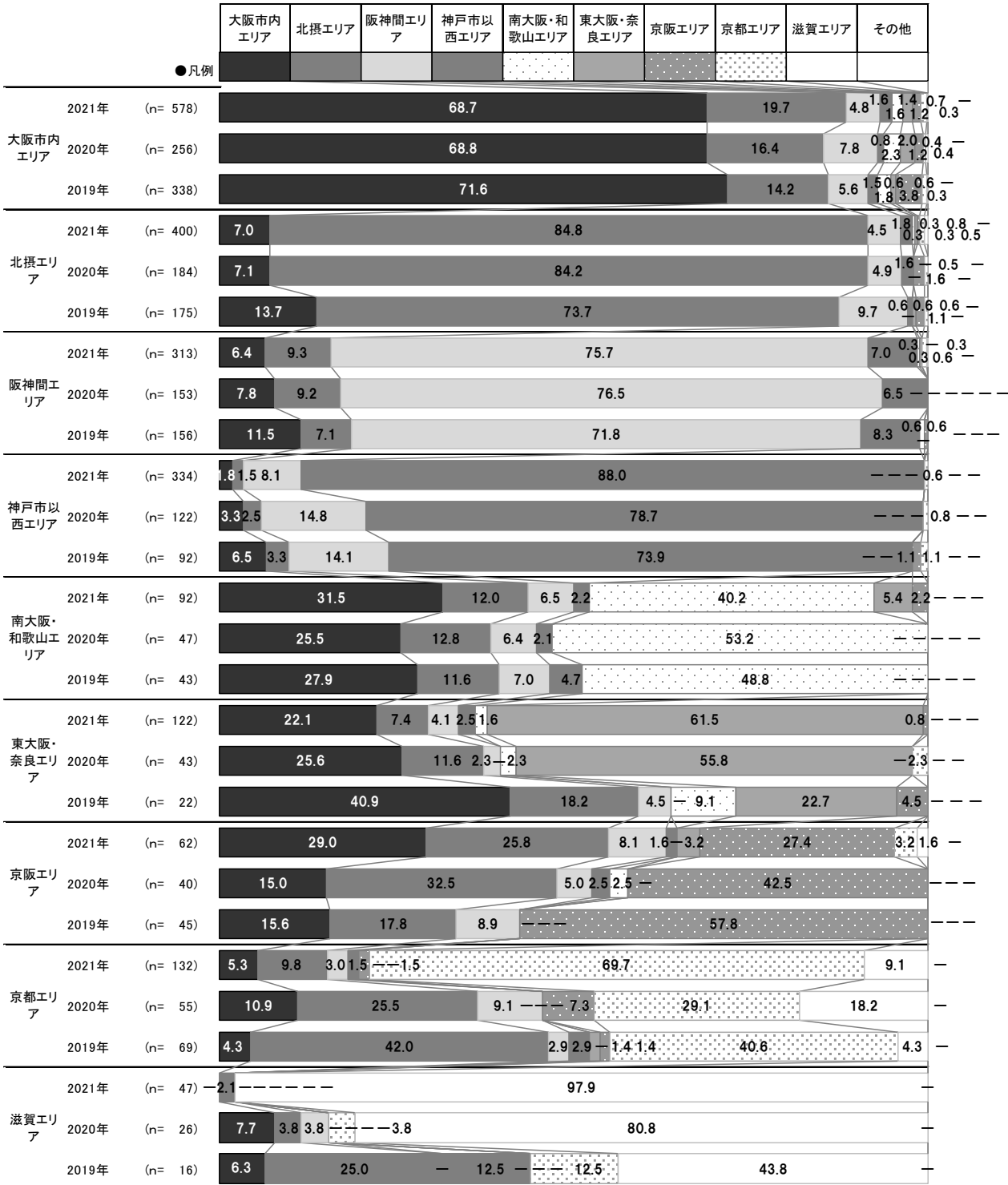
※2008年のデータは、購入物件の所在エリアが大阪府・兵庫県だが市区郡不明というサンプルが26サンプルあったため、それを除いた1045サンプルで集計している。
 ※2007年のデータは、購入物件の所在エリアが大阪府だが市区郡不明というサンプルが9サンプルあったため、それを除いた1026サンプルで集計している。
 ※2006年のデータは、購入物件の所在エリアが大阪府だが市区郡不明というサンプルが5サンプルあったため、それを除いた1598サンプルで集計している。
 ※2003年のデータは、購入物件の所在エリアが兵庫県だが市区郡不明というサンプルが1サンプルあったため、それを除いた1647サンプルで集計している。

7. 購入物件所在地 契約前住所別推移

- 2020年と比べて、他エリアでの購入（流出）が増加したのは、南大阪・和歌山エリア、京阪エリア

◇ 前住所別に、購入した物件の所在地を見たところ、大阪市内エリアの居住者が「大阪市内エリア」の物件を購入した割合は69%で、2020年とほぼ同じである。2020年と比べて、同エリアでの購入が増加したのは「神戸市以西エリア」「東大阪・奈良エリア」「京都エリア」、他エリアでの購入（流出）が増加したのは、「南大阪・和歌山エリア」「京阪エリア」である。

■ 契約前住所別 購入物件所在地(直近3年間の推移)



(単位: %)
3-02-01-3

8. 購入価格

● 平均購入価格は4,780万円で、2001年調査開始以来、最も高い

- ◇ 購入価格は「5,000万円以上」が32%で最も多く、「4,500～5,000万円未満」（16%）と合わせると、4,500万円以上で全体の半数を占める。平均購入価格は4,780万円で、2001年調査開始以来最も高くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、子どもあり世帯とシニアカップル世帯で「5,000万円以上」の割合が全体に比べ高く、子どもあり世帯の平均は4,957万円、シニアカップル世帯の平均は5,722万円である。
- ◇ 既婚・共働き世帯を、総年収別に見ると、総年収1,000万円以上の世帯では「5,000万円以上」が62%を占め、平均5,698万円となっている。

■ 購入価格(全体／実数回答)

		2000万円未満	2000～2500万円未満	2500～3000万円未満	3000～3500万円未満	3500～4000万円未満	4000～4500万円未満	4500～5000万円未満	5000万円以上	無回答	平均(万円)
● 凡例											
2021年契約者全体 (n=2220)		2.5	9.6	21.9	16.8	15.9		32.3		0.9	4,780
2020年契約者全体 (n=974)		0.3	2.3	9.7	22.0	21.5	16.6	26.7		0.6	4,633
2019年契約者全体 (n=1024)		0.2	0.6	4.5	14.1	20.3	16.9	15.3	27.2	0.9	4,517
2018年契約者全体 (n=1125)		0.1	0.8	4.8	14.7	24.4	19.6	13.7	20.8	1.2	4,338
2017年契約者全体 (n=1160)		0.3	1.3	7.8	22.6	23.1	18.2	12.1	14.2	0.5	4,060
2016年契約者全体 (n=1355)		0.3	1.0	8.2	20.7	27.0	14.4	10.6	16.8	1.0	4,094
2015年契約者全体 (n=1449)		0.1	2.3	13.7	26.6	26.7	13.9	6.8	8.6	1.2	3,770
2014年契約者全体 (n=1088)		0.6	6.3	21.0	22.7	27.5	11.6	4.9	4.7	0.8	3,510
2013年契約者全体 (n=1557)		0.7	7.2	24.7	30.6	18.6	9.4	4.6	3.3	0.8	3,383
2012年契約者全体 (n=2041)		1.0	10.2	29.8	27.2	15.4	7.9	4.1	3.7	0.4	3,296
2011年契約者全体 (n=1607)		1.8	11.1	25.9	26.7	17.1	8.5	4.5	3.9	0.5	3,321
2010年契約者全体 (n=1967)		2.1	11.7	23.1	26.0	16.3	11.1	4.6	4.1	1.0	3,339
2009年契約者全体 (n=922)		2.8	12.7	26.1	24.1	16.9	7.2	4.7	4.0	1.5	3,272
2008年契約者全体 (n=1071)		2.0	11.2	27.7	26.5	15.4	8.2	4.2	3.3	1.5	3,286
2007年契約者全体 (n=1035)		1.4	9.4	28.2	24.0	18.8	7.8	5.0	4.3	1.2	3,346
2006年契約者全体 (n=1603)		1.6	11.8	31.8	24.0	15.1	7.6	3.4	3.4	1.4	3,243
2005年契約者全体 (n=1248)		2.2	15.5	31.5	23.7	13.6	6.2	3.4	2.6	1.4	3,151
2004年契約者全体 (n=1146)		2.5	14.0	32.4	24.6	14.1	6.3	2.7	2.4	1.0	3,144
2003年契約者全体 (n=1648)		3.3	16.0	31.2	23.4	15.2	5.8	2.4	2.1	0.7	3,099
2002年契約者全体 (n=1473)		2.8	15.9	29.5	25.4	15.0	5.2	2.6	2.5	1.2	3,127
2001年契約者全体 (n=1500)		2.5	14.5	29.0	26.5	15.7	6.7	2.6	2.1	0.4	3,153
シングル男性世帯 (n=132)		—	7.6	26.5	19.7	11.4	9.8	23.5		1.5	4,313
シングル女性世帯 (n=284)		—	7.0	23.6	27.8	9.5	10.2	21.1		0.7	4,176
ライフステージ別	夫婦のみ世帯 (n=626)	—	1.0	6.4	25.6	21.2	17.4	27.6		0.8	4,626
	子どもあり世帯 (n=781)	—	0.8	5.1	18.7	18.2	18.6	37.9		0.8	4,957
シニアカップル世帯 (n=215)		—	2.8	7.4	16.7	12.1	13.0	46.5		1.4	5,722
既婚・共働きしている (n=1059)		—	0.7	5.9	21.6	19.7	18.6	32.9		0.7	4,882
共働き状況別	世帯総年収1000万円以上 (n=274)	—	1.8	7.3	12.8	15.7	62.4			—	5,698
	世帯総年収1000万円未満 (n=541)	—	0.6	6.3	29.6	24.6	20.0	18.1		0.9	4,398
既婚・共働きしていない (n=563)		—	2.0	6.0	20.1	16.3	15.1	39.3		1.2	5,022
【参考】2021年首都圏契約者全体 (n=7289)		0.3	2.1	5.5	9.6	12.0	12.4	57.3		0.7	5,709

(単位:%)

3-02-11-3

9. 専有面積

● 平均専有面積は69.3㎡で、2001年調査開始以来、最も小さい

◇ 専有面積は「70～75㎡未満」が28%、「60～70㎡未満」が26%を占める。平均専有面積は69.3㎡で、2001年調査開始以来、最も小さくなった。

◇ ライフステージ別に見ると、平均専有面積が最も大きいのは子どもあり世帯で、74.6㎡である。

■ 専有面積(全体/実数回答)

	50㎡未満	50～60㎡未満	60～70㎡未満	70～75㎡未満	75～80㎡未満	80～85㎡未満	85～90㎡未満	90～100㎡未満	100㎡以上	無回答	平均(㎡)	
● 凡例												
2021年契約者全体 (n=2220)	7.3	8.7	25.5	28.4	13.6	6.3	4.0	2.7	1.6	2.0	69.3	
2020年契約者全体 (n=974)	6.0	6.8	26.2	26.4	18.9	6.6	3.3	3.5	1.0	1.4	70.2	
2019年契約者全体 (n=1024)	4.0	5.7	24.2	31.2	15.0	9.9	4.1	2.9	1.8	1.3	71.5	
2018年契約者全体 (n=1125)	1.6	4.4	22.0	31.3	18.7	9.3	4.5	3.7	2.8	1.8	73.4	
2017年契約者全体 (n=1160)	1.6	4.2	24.8	36.8	12.8	8.3	5.3	2.4	1.5	2.2	72.2	
2016年契約者全体 (n=1355)	1.7	4.6	26.2	31.1	15.5	9.4	5.5	3.0	1.0	2.1	72.2	
2015年契約者全体 (n=1449)	1.8	4.3	21.6	32.6	16.1	10.8	6.0	3.2	0.6	3.0	72.5	
2014年契約者全体 (n=1088)	2.1	5.7	23.5	27.8	17.6	11.1	5.5	4.4	0.7	1.4	72.5	
2013年契約者全体 (n=1557)	2.2	6.4	25.2	24.5	17.7	10.5	5.7	5.5	1.2	1.2	72.9	
2012年契約者全体 (n=2041)	1.1	5.4	24.2	24.6	18.3	10.3	5.9	5.8	2.3	2.3	73.8	
2011年契約者全体 (n=1607)	1.9	5.2	22.0	26.3	17.4	11.6	7.0	4.9	1.6	2.0	73.7	
2010年契約者全体 (n=1967)	1.2	4.1	20.0	26.1	19.0	12.0	6.6	5.9	3.0	2.0	75.0	
2009年契約者全体 (n=922)	1.7	3.3	17.4	23.8	19.5	14.2	8.4	7.5	2.4	2.0	75.7	
2008年契約者全体 (n=1071)	2.0	2.7	19.2	23.6	18.9	13.6	6.7	7.3	3.7	2.2	75.7	
2007年契約者全体 (n=1035)	0.9	2.0	17.9	20.4	19.0	12.6	10.4	9.5	5.2	2.1	77.6	
2006年契約者全体 (n=1603)	0.7	2.2	17.7	22.3	19.2	13.5	8.7	8.7	4.7	2.3	77.3	
2005年契約者全体 (n=1248)	1.5	3.9	18.2	20.8	19.3	11.8	8.3	9.6	5.0	1.5	76.7	
2004年契約者全体 (n=1146)	1.7	2.4	15.8	18.8	20.4	15.0	9.9	9.7	5.1	1.3	77.9	
2003年契約者全体 (n=1648)	1.3	2.7	15.0	16.9	19.8	15.5	10.7	10.9	5.8	1.4	78.8	
2002年契約者全体 (n=1473)	1.0	2.9	15.3	17.1	22.7	13.3	9.8	11.2	5.7	1.1	78.7	
2001年契約者全体 (n=1500)	0.7	2.7	16.4	18.9	22.0	12.9	10.1	9.7	5.7	0.8	78.2	
ライフステージ別												
シングル男性世帯 (n=132)		25.8		20.5		36.4		6.8	3.0	2.8	3.8	58.1
シングル女性世帯 (n=284)		32.7		20.1		28.5		9.2	5.0	0.4	2.1	56.0
夫婦のみ世帯 (n=626)	1.0	7.5	30.4		34.7		14.7	5.4	1.3	2.4	1.8	70.5
子どもあり世帯 (n=781)	2.8	18.7		34.6		18.7	9.3	7.2	4.9	1.7	2.2	74.6
シニアカップル世帯 (n=215)	4.2	8.8	25.6		27.4		10.7	8.8	5.1	3.7	0.5	72.3
共働き状況別												
既婚・共働きしている (n=1059)	0.7	5.6	25.1		34.6		15.9	7.2	4.7	2.6	1.9	72.4
世帯総年収1000万円以上 (n=274)	0.7	6.6	17.5		31.0		16.1	10.6	8.0	4.4	1.8	74.6
世帯総年収1000万円未満 (n=541)	0.9	4.3	28.5		38.3		16.3	5.0	3.3	0.4	1.8	71.0
既婚・共働きしていない (n=563)	1.4	5.2	22.2		32.0		16.5	8.9	5.7	4.6	1.6	73.2
【参考】 2021年首都圏契約者全体 (n=7289)	11.6	9.5	27.3		32.5		8.6	4.3	2.1	0.9	1.8	66.0

(単位: %)

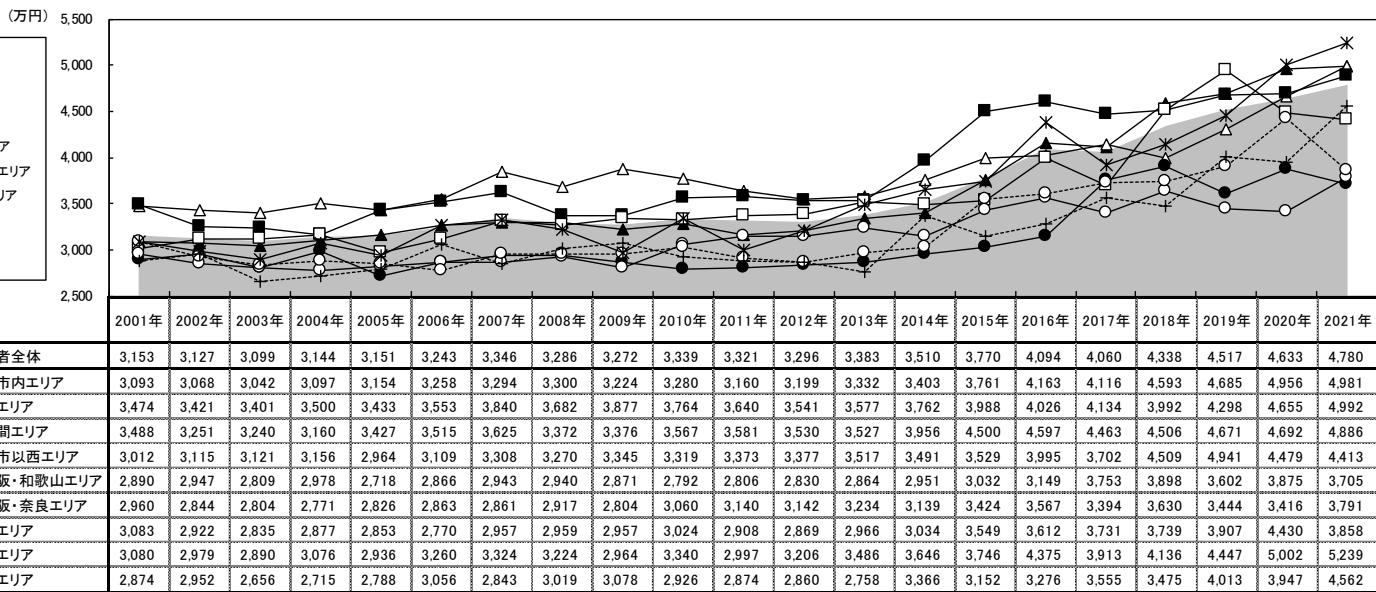
3-02-08-1

10. 購入価格と専有面積（購入エリア別・平均値の時系列推移）

● 2001年調査開始以来、大阪市内エリアの価格は最も高く、面積は最も小さく

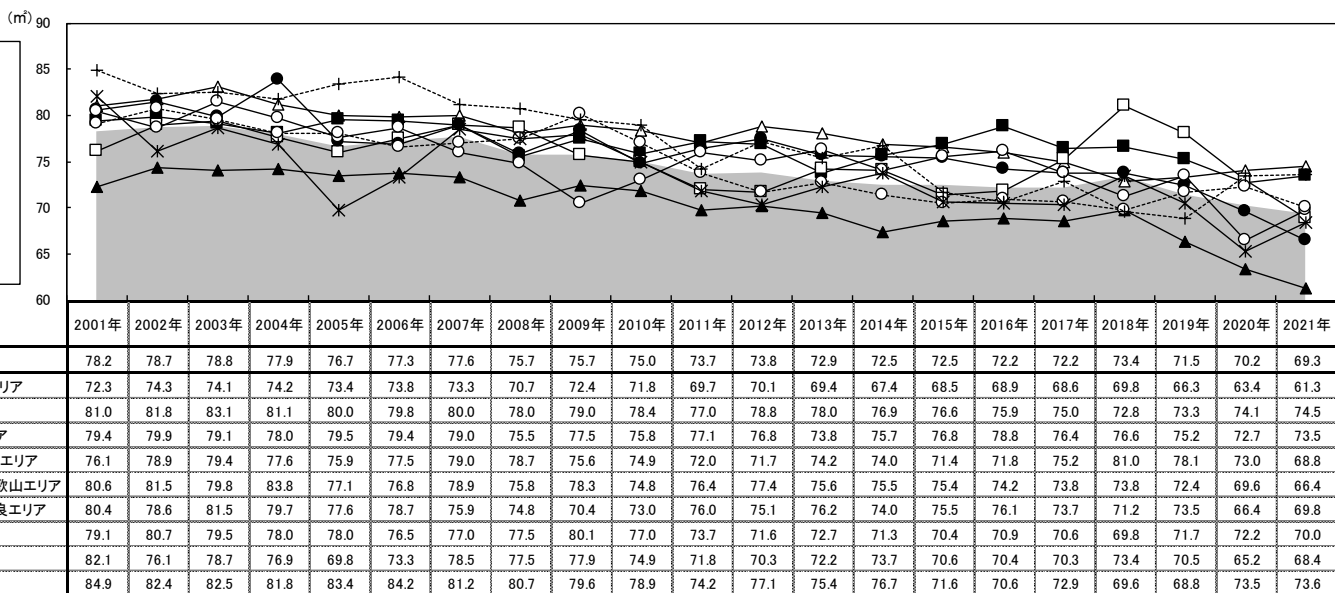
- ◇ 購入物件所在地別に平均購入価格を見ると、2020年同様、京都エリアが最も高い。また、平均購入価格の推移を見ると、2001年の調査開始以来、最も高くなったのは、大阪市内エリア、北摂エリア、阪神間エリア、東大阪・奈良エリア、京都エリア、滋賀エリアである。
- ◇ 購入物件所在地別に平均専有面積の推移を見ると、大阪市内エリア、神戸以西エリア、南大阪・和歌山エリアでは、2001年の調査開始以来、最も小さくなった。

■ 購入物件所在地別 平均購入価格の推移



(単位: 万円)
3-02-11-29

■ 購入物件所在地別 平均専有面積の推移



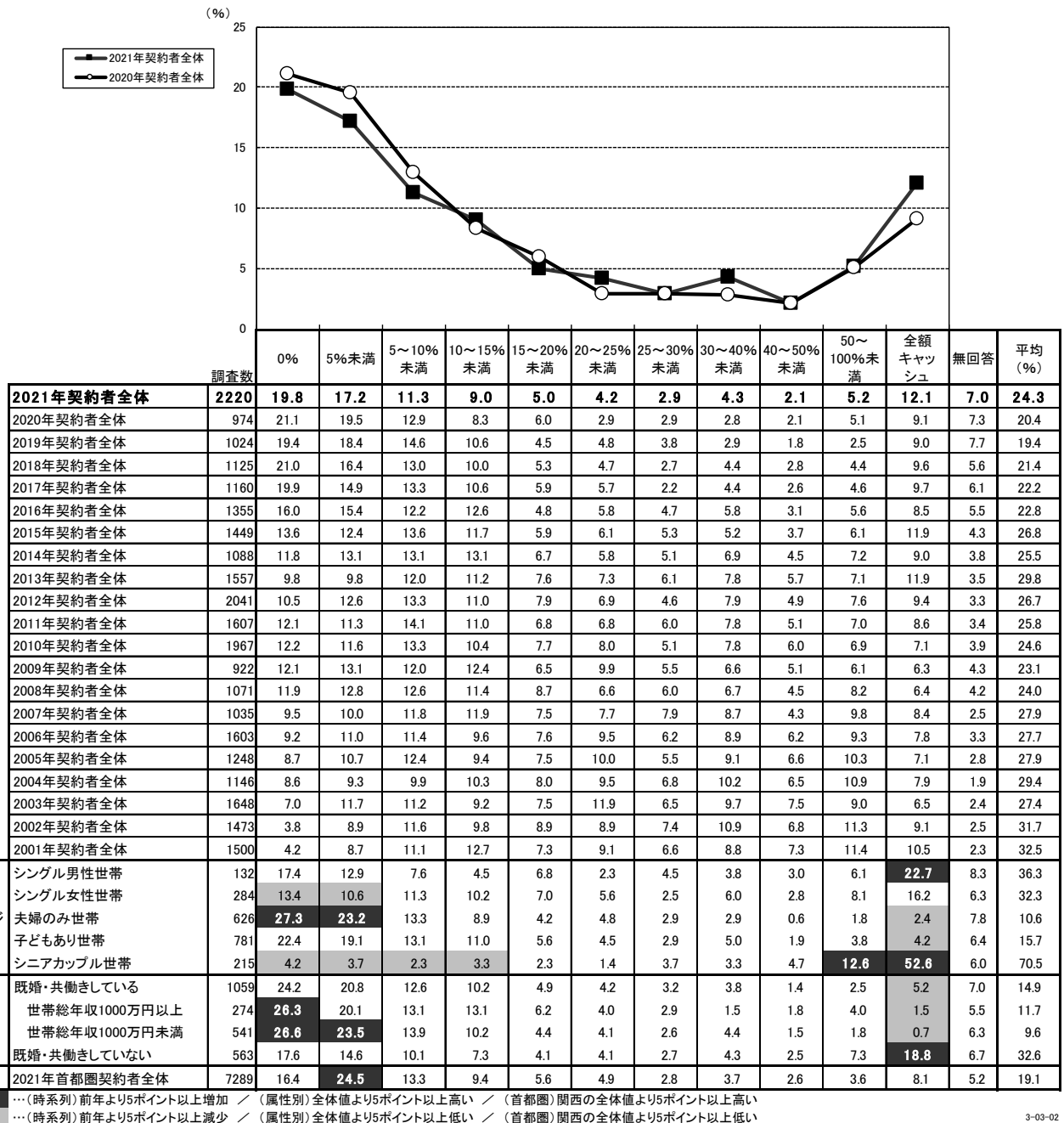
(単位: m²)
3-02-08-29

11. 自己資金比率

● 自己資金比率平均24.3%、2020年よりやや上昇

- ◇ 自己資金10%未満の割合が20年より減少、「全額キャッシュ」がやや増加し、自己資金比率は平均で24.3%となった。2020年よりやや上昇した。
- ◇ ライフステージ別に見ると、自己資金比率の平均が最も高いのはシニアカップル世帯の70.5%、最も低いのは夫婦のみ世帯の10.6%である。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている方が自己資金比率の平均が低くなっている。

■ 自己資金比率(全体/実数回答)

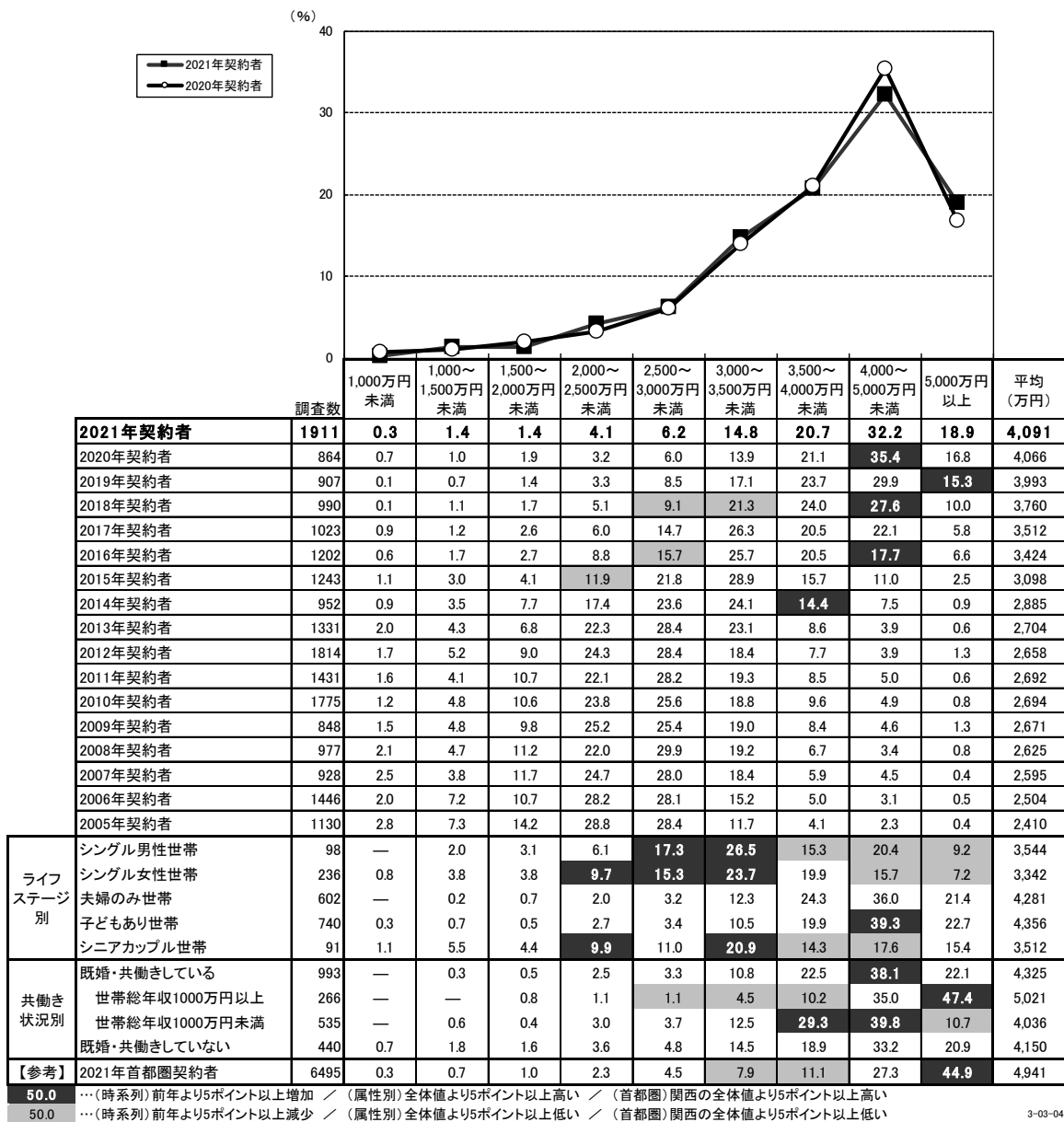


12. ローン借入額

● ローン借入総額は平均4,091万円、2005年以降で最も高い

- ◇ ローン借入総額は、4,000万円以上が半数を占め、平均4,091万円となり、2005年以降で最も高くなった。
- ◇ ライフステージ別に見ると、ローン借入総額が最も多いのは子どもあり世帯で、平均4,356万円である。
- ◇ 既婚・共働き世帯を総年収別に見ると、総年収1,000万円以上の世帯では、「5,000万円以上」が47%を占め、平均で5,021万円となっている。

■ ローン借入総額（ローン借入者／実数回答）



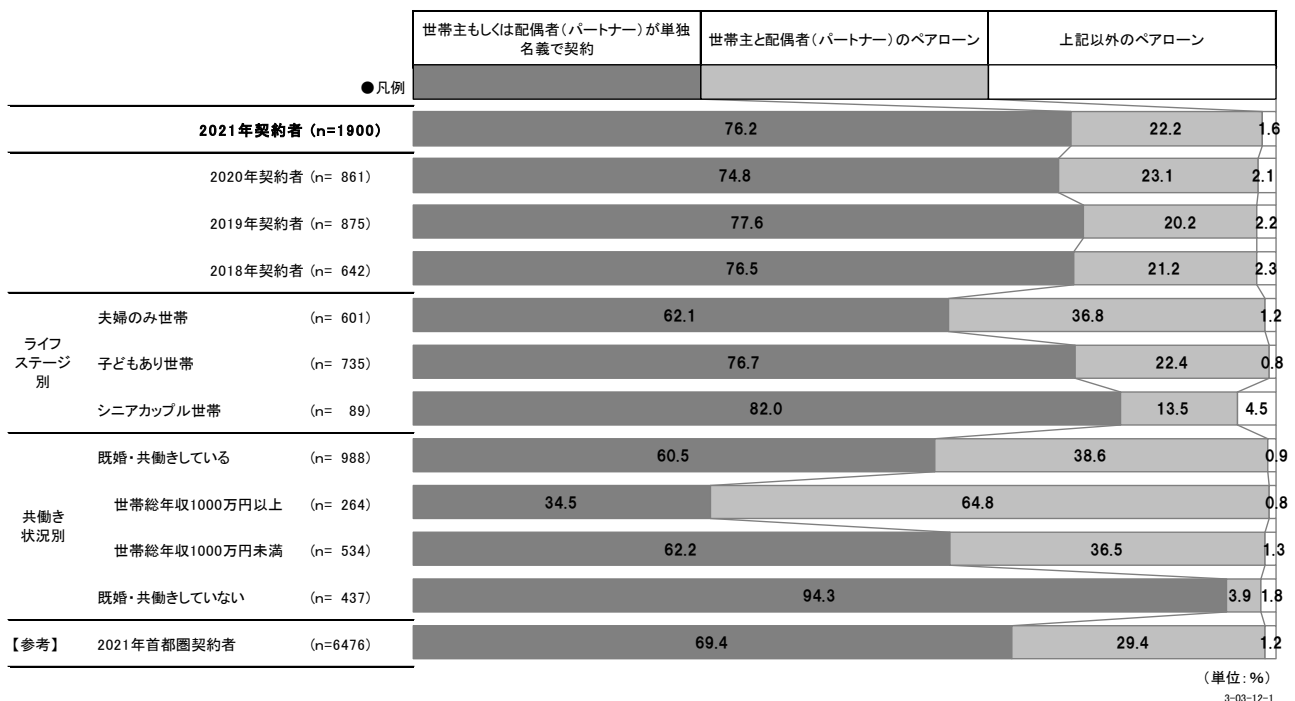
※ローン借入者：ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者。

13. ローン契約形態

● 世帯主と配偶者のペアローンが全体で22% 2018年以来、2割前後で推移している

- ◇ 住宅ローンの契約形態は、「単独名義で契約」が76%を占め、「世帯主と配偶者のペアローン」は22%である。2018年以来、「世帯主と配偶者のペアローン」の割合は、2割前後で推移している。
- ◇ ライフステージ別に見ると、夫婦のみ世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が37%を占めている。
- ◇ 既婚世帯を共働き状況別に見ると、共働きをしている世帯では「世帯主と配偶者のペアローン」が39%を占めている。さらに、既婚・共働き世帯を、総年収別に見ると、総年収1,000万円以上の世帯の方が「世帯主と配偶者のペアローン」の割合が高く、65%を占めている。

■ 住宅ローン契約形態（ローン借入者のみ。住宅ローンは利用していない・無回答を除く／ 単一回答）



※ローン借入者: ローン借入総額の回答があり、かつ金額が0円でない者。

※住宅ローン契約形態は、2018年3月下旬に新設された項目のため、2018年契約者については、旧調査票での回答者は集計から除いている。

※住宅ローン契約形態は、以下のように尋ねているが、

4.住宅ローンは利用していないと回答した者、この質問に無回答だった者も集計から除いている。

Q19 住宅ローンについてお聞きします。

①契約形態は、次のどれにあてはまりますか。(該当するものを1つ選択し、番号に○)

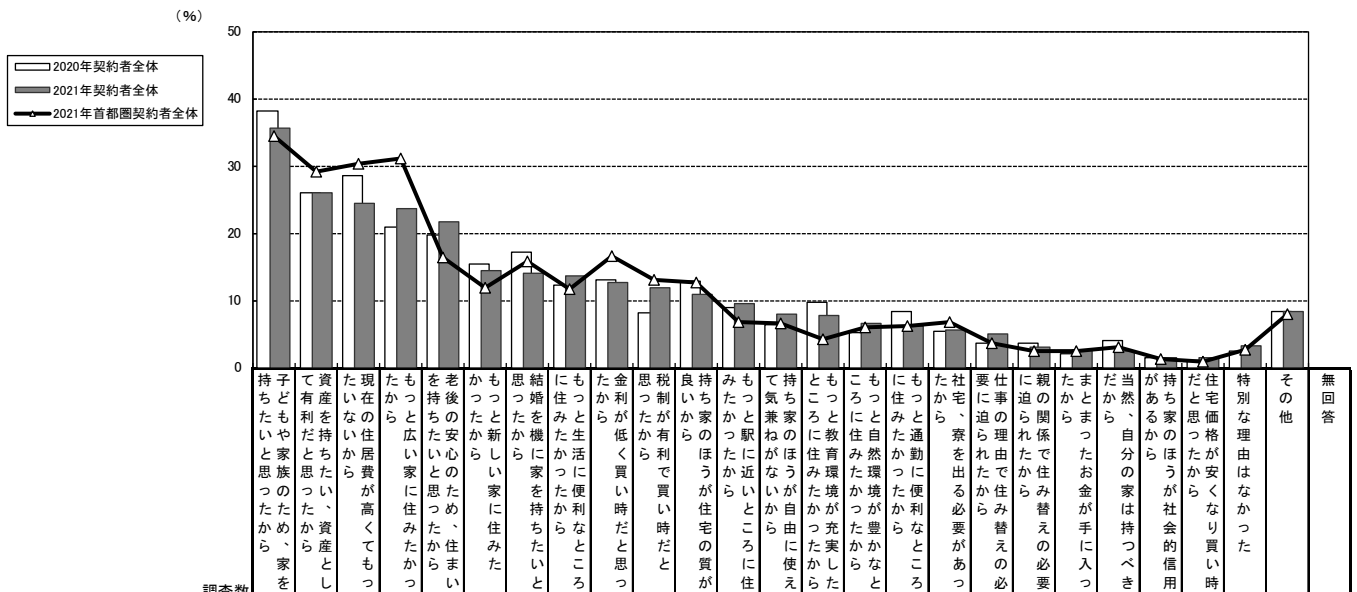
- 1.世帯主もしくは配偶者(パートナー)が単独名義で契約
- 2.世帯主と配偶者(パートナー)のペアローン
- 3.上記以外のペアローン
- 4.住宅ローンは利用していない

14. 住まいの購入理由

● 「もっと広い家に住みたい」「税制が有利で買い時」という購入理由が、2020年よりやや増加

- ◇ 住まいの購入を思い立った理由は、「子どもや家族のため、家を持ちたいと思ったから」が最も多く36%。以下、「資産を持ちたい、資産として有利」（26%）、「現在の住居費が高くてもったいないから」（24%）と続く。
- ◇ 2020年と比べると、「もっと広い家に住みたいと思ったから」「税制が有利で買い時だと思ったから」という理由がやや増加した。また、2003年以降の変化をみると、「現在の住居費が高くてもったいないから」「金利が低く買い時だと思ったから」「もっと通勤に便利なところに住みたかった」「当然、自分の家を持つべきだから」は過去最低である。

■ 購入理由(全体／3つまでの限定回答) ※「2021年契約者全体」で降順ソート



調査数	2021年契約者全体	2020年契約者全体	2019年契約者全体	2018年契約者全体	2017年契約者全体	2016年契約者全体	2015年契約者全体	2014年契約者全体	2013年契約者全体	2012年契約者全体	2011年契約者全体	2010年契約者全体	2009年契約者全体	2008年契約者全体	2007年契約者全体	2006年契約者全体	2005年契約者全体	2004年契約者全体	2003年契約者全体	2021年首都圏契約者全体	その他	無回答						
2021年契約者全体	2220	35.5	26.0	24.4	23.6	21.6	14.5	14.0	13.7	12.7	11.9	10.9	9.5	7.9	7.7	6.5	6.1	5.5	5.0	3.1	2.6	2.5	1.4	1.4	3.2	8.3	1.4	
2020年契約者全体	974	38.2	25.9	28.6	20.8	19.7	15.3	17.2	12.3	13.0	8.2	12.9	9.0	6.3	9.7	5.1	8.4	5.4	3.7	3.7	2.1	4.1	1.4	1.1	2.5	8.3	1.1	
2019年契約者全体	1024	41.1	26.9	26.5	20.0	20.1	12.5	17.7	11.9	15.0	7.0	11.0	9.0	7.8	8.3	3.5	10.5	6.4	5.1	2.6	1.9	2.9	1.5	1.5	2.7	8.0	0.9	
2018年契約者全体	1125	38.5	20.0	26.9	23.6	20.6	14.3	15.9	15.0	20.7	6.8	11.7	11.6	5.3	6.8	3.6	10.0	6.3	4.1	3.6	1.4	4.0	1.2	1.5	2.8	7.6	0.9	
2017年契約者全体	1160	40.6	19.6	30.0	20.4	18.1	12.2	15.7	15.3	27.3	7.1	10.8	10.5	4.6	6.9	4.9	9.7	5.7	4.9	3.3	2.0	4.4	1.2	1.9	2.7	7.8	1.1	
2016年契約者全体	1355	38.8	22.2	27.8	18.9	17.1	11.5	14.8	13.4	36.5	5.9	9.8	9.2	5.7	7.9	5.0	9.9	5.5	4.3	2.8	1.9	3.5	1.3	1.6	3.2	8.2	0.8	
2015年契約者全体	1449	40.3	19.9	28.5	15.7	16.5	11.1	15.0	16.0	25.7	6.1	11.8	11.0	6.8	9.5	5.8	10.6	5.0	5.1	4.4	2.0	5.0	1.4	3.0	2.6	9.4	0.5	
2014年契約者全体	1088	40.8	16.9	30.4	21.9	16.6	12.5	15.8	15.0	18.8	8.5	12.1	10.2	10.2	5.9	9.1	5.5	11.3	6.1	5.2	2.8	1.7	4.6	1.6	4.9	2.6	8.1	0.4
2013年契約者全体	1557	35.6	16.1	30.2	17.1	17.5	12.1	15.9	13.8	24.9	16.1	10.9	9.9	5.5	6.9	3.9	10.9	6.6	3.7	4.6	2.4	4.6	1.2	8.9	2.8	8.5	0.3	
2012年契約者全体	2041	37.6	13.6	31.3	20.2	15.3	11.7	16.3	14.3	26.4	15.1	11.3	10.4	6.2	7.3	4.9	10.2	5.4	2.8	4.0	1.6	4.1	1.0	9.6	2.4	9.2	0.3	
2011年契約者全体	1607	37.5	12.6	30.1	18.5	14.9	12.1	17.0	12.3	31.7	12.9	12.0	10.3	5.0	6.7	5.5	9.3	6.8	2.4	4.0	1.1	4.9	1.4	10.3	2.4	9.7	0.2	
2010年契約者全体	1967	35.3	14.1	30.3	20.1	14.2	11.4	17.5	10.4	36.2	14.1	9.3	9.4	4.9	6.9	4.2	10.3	6.1	2.9	3.1	1.2	4.2	1.2	16.2	2.3	6.8	0.2	
2009年契約者全体	922	38.0	10.8	29.0	19.7	13.9	10.2	15.5	9.4	37.0	18.5	8.0	7.3	4.4	6.6	4.2	8.6	5.5	2.4	3.7	1.6	2.8	1.0	27.3	1.6	7.6	—	
2008年契約者全体	1071	39.5	15.5	34.2	25.0	13.2	11.0	19.0	10.7	13.3	6.0	12.9	9.5	8.7	6.9	7.7	10.7	6.3	3.6	3.5	1.2	5.8	2.2	9.2	2.6	10.6	0.1	
2007年契約者全体	1035	41.3	13.5	30.4	23.4	13.0	12.6	16.4	10.0	24.3	7.3	11.4	8.1	7.6	7.3	8.4	9.9	6.5	3.1	3.9	1.8	5.5	1.4	7.0	3.3	9.9	0.1	
2006年契約者全体	1603	35.1	10.9	28.6	26.0	14.1	11.4	15.2	11.2	34.1	6.7	10.4	7.4	5.8	6.8	7.4	9.0	6.6	2.6	3.4	1.7	5.2	1.6	14.3	3.0	10.5	0.2	
2005年契約者全体	1248	33.2	10.3	29.8	24.0	10.3	13.8	14.1	12.7	35.0	5.9	9.4	11.2	6.3	7.7	4.6	9.0	6.3	2.8	2.7	1.2	4.7	2.2	18.3	2.7	11.1	0.4	
2004年契約者全体	1146	29.0	12.6	29.2	25.8	12.2	10.9	14.0	12.7	30.5	11.1	9.8	10.8	7.2	5.3	6.8	9.2	6.9	3.2	3.9	1.6	3.3	1.5	23.2	3.0	9.5	0.1	
2003年契約者全体	1648	29.4	8.9	31.4	27.4	11.7	12.3	14.7	11.8	35.4	10.2	10.2	8.1	6.5	5.7	7.0	9.0	7.2	2.2	3.6	1.9	4.1	1.3	23.2	2.5	9.5	—	
ライフステージ別																												
シングル男性世帯	132	3.0	50.8	23.5	18.2	17.4	12.1	0.8	14.4	14.4	18.2	13.6	12.9	9.8	—	5.3	15.2	3.0	7.6	8.3	6.8	3.8	3.8	2.3	3.0	16.7	0.8	
シングル女性世帯	284	3.5	39.4	25.0	22.5	42.3	19.0	0.7	14.8	15.1	9.2	16.9	7.7	12.0	—	4.6	6.7	4.2	2.8	7.7	4.2	1.4	1.1	0.4	4.6	12.0	2.1	
夫婦のみ世帯	626	25.4	26.5	35.6	21.6	16.3	11.2	42.2	8.1	15.3	15.5	13.1	6.7	9.4	3.8	5.8	6.5	3.8	3.2	0.8	0.5	3.4	2.2	1.8	2.6	4.5	0.6	
子どもあり世帯	781	67.0	19.8	20.5	32.3	13.6	14.1	3.2	11.7	12.7	11.5	9.0	6.7	5.5	16.9	6.4	3.2	8.6	7.3	1.3	1.5	2.6	1.2	1.3	2.3	5.5	0.9	
シニアカップル世帯	215	7.4	17.7	8.4	7.9	37.7	20.9	1.9	35.8	4.2	3.3	4.7	26.0	5.1	0.9	12.6	9.8	4.7	6.0	5.1	7.0	1.4	—	0.9	6.0	16.3	4.2	
共働き状況別																												
既婚・共働きしている	1059	43.1	22.8	27.7	28.1	16.4	12.7	23.0	12.1	13.5	14.0	11.0	7.6	7.1	9.4	6.0	5.5	5.9	4.2	1.3	1.0	2.7	1.5	1.5	2.5	4.8	0.8	
世帯総年収1000万円以上	274	37.6	23.7	25.9	29.9	14.2	11.3	22.3	12.8	13.9	18.6	12.4	7.7	6.9	8.4	8.4	6.9	7.7	5.5	1.5	0.4	2.2	0.4	0.7	2.2	5.8	1.1	
世帯総年収1000万円未満	541	46.8	23.3	31.1	28.8	15.7	11.3	26.6	10.2	14.0	13.7	12.0	6.3	7.4	10.0	5.4	5.9	5.0	2.8	0.6	0.9	3.0	1.7	1.5	2.4	2.6	0.7	
既婚・共働きしていない	563	43.0	21.0	19.2	18.8	20.4	16.0	8.7	16.2	10.8	8.2	8.2	12.3	6.7	10.3	8.7	5.2	6.9	8.2	2.1	3.4	2.7	1.2	1.2	3.7	9.8	2.1	
【参考】																												
2021年首都圏契約者全体	7289	34.5	29.1	30.2	31.1	16.4	11.8	15.7	11.6	16.6	13.0	12.6	6.7	6.6	4.2	5.9	6.2	6.8	3.6	2.5	2.4	3.0	1.3	0.9	2.6	8.0	1.1	

50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上増加 / (属性別)全体値より5ポイント以上高い / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上高い (単位:%)
 50.0 …(時系列)前年より5ポイント以上減少 / (属性別)全体値より5ポイント以上低い / (首都圏)関西の全体値より5ポイント以上低い 3-06-01-1

15. 暮らし方のイメージ

● 住まい探しにあたって求めた暮らし方のイメージは、「日々の生活がしやすい」が最も多く34%

- ◇ 住まい探しにあたって求めた暮らし方のイメージで最も多いのは、「日々の生活がしやすい」で34%。以下、「仕事や通勤に便利」(33%)、「子育て・教育がしやすい」(32%)、と続く。
- ◇ 既婚・共働き世帯を、総年収別に見ると、総年収1,000万円以上の世帯の方が、「共働きがしやすい」ことの優先順位が高くなっている。

■ 暮らし方のイメージ(全体/5つまでの限定回答) ※50項目中、2021年の上位30項目を表示

	調査数	1 日々の生活がしやすい	2 仕事や通勤に便利	3 子育て・教育がしやすい	4 居住空間にゆとりがある	5 買い物に便利である	6 各方面にアクセスが良い	7 日々の生活がしやすい	8 心のゆとりが得られる	9 見晴らしや眺望がよい	10 安全な暮らしができる	11 家事がしやすい	12 静かな生活ができる	13 休日を楽しめる	14 都心に近い	15 家族のみんなが得られる	16 ペットとの暮らしが楽しめる	17 共働きがしやすい	18 高級感がある	19 緑のある暮らしが楽しめる	20 親族・友人が呼べる	21 快適な一人暮らしができる	22 時間のゆとりが得られる	23 自然に恵まれている	24 高齢者に快適な暮らしができる	25 シンプルで機能的な暮らし	26 整理整頓しやすい	27 親の面倒をみやすい	28 生活様式の変化に合わせられる	29 都会的な暮らしを楽しめる	30 健康的な暮らしができる	
2021年契約者全体	2220	33.6	32.5	31.8	30.2	28.2	24.8	24.8	20.0	18.6	17.6	11.3	11.1	10.9	9.8	8.8	8.6	8.3	8.2	8.2	7.8	7.4	7.0	6.9	6.5	6.3	5.9	5.4	5.1	4.9	4.8	
2020年契約者全体	974	36.3	33.2	34.8	29.9	26.2	25.5	24.3	20.2	16.6	18.5	13.3	11.4	11.3	9.4	7.8	7.4	10.3	7.3	7.2	8.4	5.9	9.0	6.5	4.5	7.1	6.1	3.6	4.3	4.1	3.9	
2019年契約者全体	1024	35.8	38.8	31.3	32.2	27.2	26.4	22.8	19.7	19.2	15.4	12.8	6.3	11.3	14.2	7.2	7.5	10.6	9.5	7.1	8.8	3.5	9.2	6.3	3.5	5.9	5.9	4.4	3.0	6.2	3.7	
2018年契約者全体	1125	35.0	33.1	32.2	26.9	30.0	28.8	26.5	18.3	16.5	17.2	12.1	7.6	11.6	15.1	7.3	6.6	11.1	8.5	5.5	8.8	3.1	9.5	4.9	6.0	5.3	4.9	3.5	2.8	6.5	3.9	
2017年契約者全体	1160	33.9	38.0	31.3	27.3	27.6	26.9	21.6	18.2	17.8	15.7	12.4	8.2	10.3	14.8	8.2	5.6	8.7	8.2	8.3	10.4	4.2	7.2	5.3	5.9	6.9	5.0	5.1	3.8	7.5	4.6	
2016年契約者全体	1355	32.3	38.3	33.4	26.3	28.6	29.4	20.5	17.0	17.1	16.8	9.1	8.6	12.2	15.6	8.8	6.2	9.6	7.7	9.0	11.2	5.3	6.6	8.2	5.3	6.4	6.0	4.2	3.9	8.6	3.5	
2015年契約者全体	1449	32.9	35.9	34.7	24.8	27.8	27.8	22.3	19.1	16.9	19.0	9.8	9.1	10.1	15.0	9.5	6.6	9.2	6.6	8.0	10.8	4.6	8.1	7.3	5.5	6.1	4.8	6.6	3.7	9.0	4.3	
2014年契約者全体	1088	33.2	39.0	33.2	28.3	27.0	28.2	23.4	18.4	21.0	14.7	10.9	8.5	10.7	13.5	10.6	8.0	7.4	5.6	8.1	10.2	4.1	7.3	5.2	5.0	6.6	5.0	6.3	4.0	8.2	3.8	
2013年契約者全体	1557	32.1	41.3	29.5	27.4	28.3	28.6	22.8	17.1	20.3	15.0	10.5	6.7	11.1	16.5	9.8	7.0	8.8	6.3	6.6	10.9	4.8	9.2	5.7	5.5	6.2	4.7	5.7	3.3	10.9	3.6	
2012年契約者全体	2041	34.2	38.8	30.1	28.3	26.5	27.6	24.8	17.4	18.6	14.7	12.0	7.6	9.4	14.0	11.2	7.0	8.5	5.9	8.3	13.7	4.5	7.5	6.3	4.4	6.2	6.8	6.9	3.8	8.2	4.4	
2011年契約者全体	1607	30.6	35.8	31.9	28.6	25.3	27.0	25.7	18.4	19.4	14.9	12.4	8.3	10.3	11.1	10.3	7.7	8.4	6.2	8.5	12.7	3.9	7.2	5.6	5.4	6.4	5.8	6.2	2.5	8.2	4.2	
ライフステージ別																																
シングル男性世帯	132	28.8	37.1	1.5	23.5	19.7	32.6	24.2	21.2	22.0	8.3	9.1	8.3	11.4	15.9	—	3.8	0.8	10.6	10.6	4.5	27.3	11.4	4.5	9.1	7.6	4.5	8.3	3.8	11.4	2.3	
シングル女性世帯	284	29.9	38.7	0.7	33.8	27.1	26.1	23.9	27.5	14.1	22.9	11.6	5.6	8.1	8.5	1.1	9.2	—	6.7	6.3	12.3	39.4	6.7	3.5	8.5	10.9	6.7	8.5	4.6	6.7	6.3	
夫婦のみ世帯	626	35.5	37.5	29.1	33.5	29.1	24.0	25.1	17.3	16.9	16.0	12.5	12.0	13.4	10.4	7.2	14.9	15.5	7.7	8.5	8.3	0.3	7.5	8.0	0.5	4.2	4.8	5.3	5.3	3.4	4.6	
子どもあり世帯	781	34.7	30.3	59.5	33.9	24.2	22.3	25.7	18.3	16.8	17.5	13.8	12.2	9.7	6.8	15.9	4.4	9.5	7.2	9.2	7.4	0.1	5.0	7.9	1.8	3.8	6.8	3.6	5.9	3.5	4.2	
シニアカップル世帯	215	33.5	15.8	2.3	13.0	45.6	30.7	24.7	21.4	33.5	20.5	5.1	14.0	10.7	13.5	2.8	8.4	0.9	11.6	7.0	5.6	0.9	8.8	7.0	31.6	13.5	6.5	4.2	3.3	7.9	8.4	
共働き状況別																																
既婚・共働いている	1059	35.4	35.3	40.9	33.3	26.8	22.6	25.8	17.8	16.2	16.7	12.9	11.2	11.4	8.1	11.1	9.5	15.3	8.3	9.2	8.4	0.2	6.5	7.2	2.5	4.3	6.3	4.5	5.3	4.1	4.2	
世帯総年収1000万円以上	274	33.6	40.5	40.9	36.5	20.8	20.8	25.2	19.3	17.2	15.3	8.4	15.3	10.9	11.3	10.6	6.9	21.5	11.3	9.9	8.0	—	4.7	5.8	2.9	4.7	5.5	2.9	5.8	5.5	4.7	
世帯総年収1000万円未満	541	36.6	34.4	45.7	31.4	28.5	24.4	25.7	16.5	14.0	17.0	14.8	11.5	13.1	5.9	11.3	10.4	14.2	5.2	8.9	8.9	0.4	7.6	7.9	1.1	3.3	6.1	4.3	4.6	2.8	4.3	
既婚・共働いていない	563	33.7	23.4	38.9	26.6	32.9	26.8	24.5	19.4	24.3	18.5	10.7	14.4	11.0	10.8	10.1	7.8	2.0	7.3	7.6	5.9	0.5	6.4	9.1	10.5	6.9	5.3	3.9	5.3	3.9	6.4	
【参考】2021年首都圏契約者全体	7289	34.2	31.2	28.7	35.0	27.7	20.9	25.4	19.5	18.6	13.1	10.6	8.8	13.5	14.9	9.0	9.5	9.2	7.8	8.1	8.4	7.4	6.3	7.4	3.1	6.0	6.2	3.5	5.8	4.9	4.6	
		50.0	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少	(時系列) 前年より5ポイント以上増加	(時系列) 前年より5ポイント以上減少

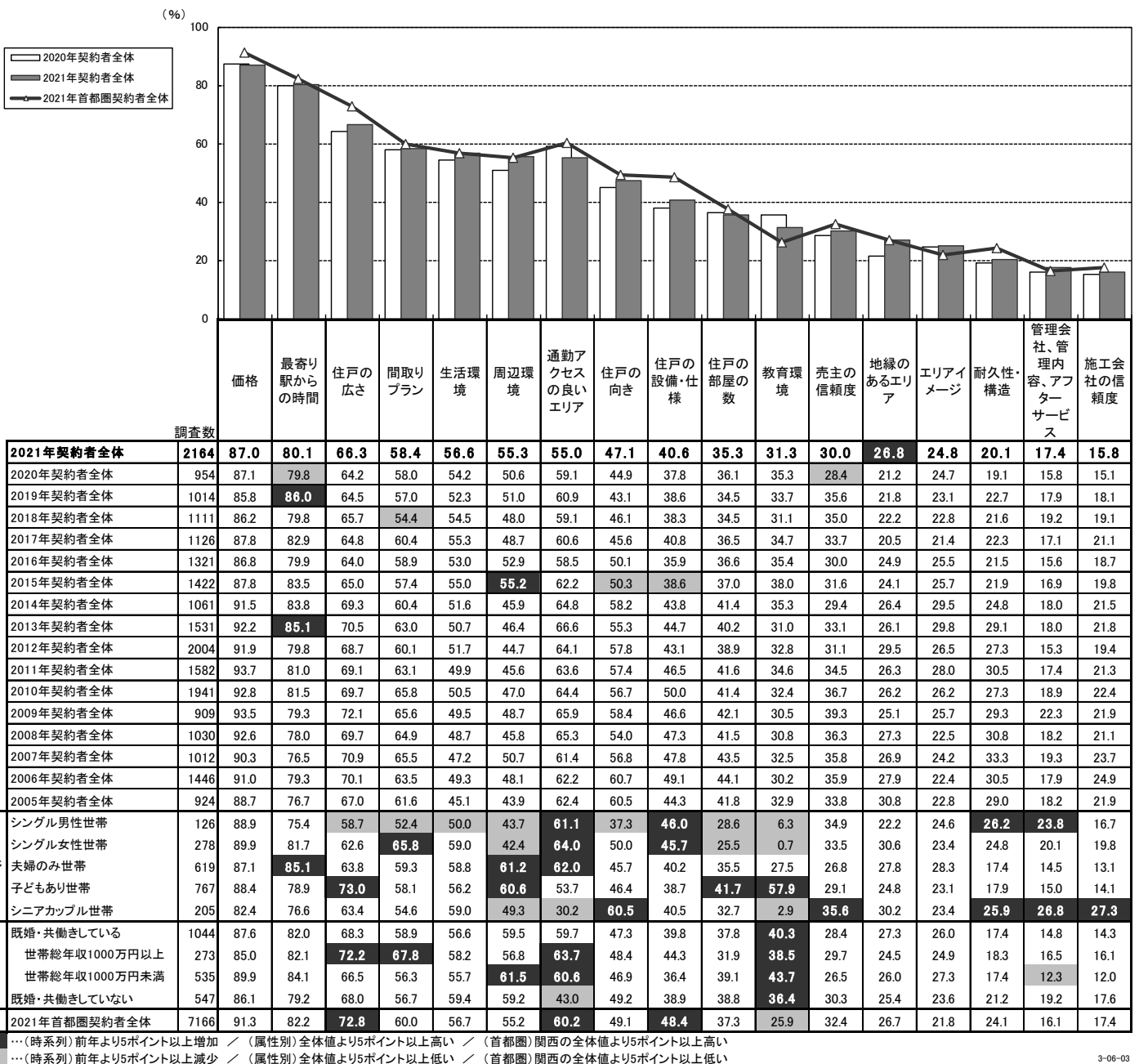
※調査票では、「Q.期待していた生活のイメージに近いものを下欄からお選びください。」と尋ねている。

16. 重視項目

● 2020年より、地縁、周辺環境の重視度が上昇、通勤アクセスの重視度が低下

- ◇ 物件を検討する上で重視した項目は、「価格」(87%)が最も高く、以下「最寄り駅からの時間」(80%)、「住戸の広さ」(66%)、「間取りプラン」(58%)などが続く。
- ◇ 2020年と比べて、「地縁のあるエリア」を重視した割合が上昇、「周辺環境」を重視した割合もやや上昇した。反対に、「通勤アクセスの良いエリア」「教育環境」を重視した割合がやや低下した。
- ◇ 2005年以降の変化を見ると、過去最高は「生活環境」と「周辺環境」、過去最低は「通勤アクセスの良いエリア」である。

■ 購入重視項目(全体、無回答を除く/複数回答) ※「2021年契約者全体」で降順ソート



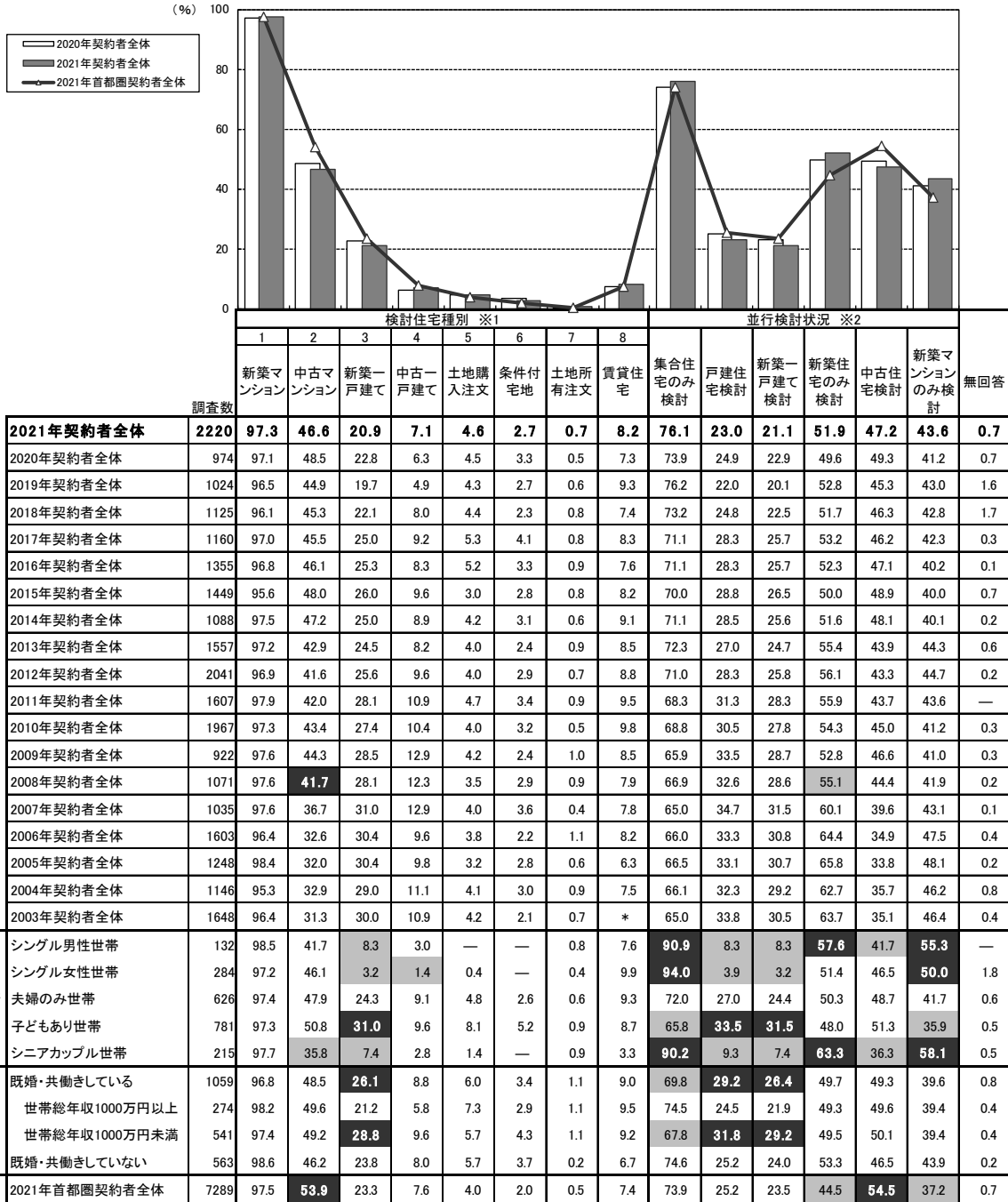
※購入重視項目は2006年まで二次調査項目のため、2006年契約者までは二次調査回答者ベースとなっている。

17. 検討住宅種別

● 中古マンションとの並行検討者は全体の47% 2020年とほぼ同じ

◇ 具体的に検討した住宅の種別は、新築マンション以外では「中古マンション」が最も多く47%、次いで「新築一戸建て」が21%。どちらも2020年とほぼ同じである。

■ 具体的に検討した住宅種別(全体/複数回答)



*...該当項目なし

50.0 ... (時系列) 前年より5ポイント以上増加 / (属性別) 全体値より5ポイント以上高い / (首都圏) 関西の全体値より5ポイント以上高い
 50.0 ... (時系列) 前年より5ポイント以上減少 / (属性別) 全体値より5ポイント以上低い / (首都圏) 関西の全体値より5ポイント以上低い

3-05-03

※1 <検討住宅種別について>

新築マンション契約者が、具体的に検討した住宅を種別ごとに集計 (選択肢の文言に関する補足)

5「土地購入注文」	建築条件なしの土地を購入して注文建築
6「条件付宅地」	建築条件付の土地*を購入して注文建築 (*施工会社があらかじめ決まっている土地)
7「土地所有注文」	所有している土地に注文建築
8「賃貸住宅」	2004年契約者から選択肢を追加

※2 <並行検討状況について>

新築マンション契約者が、並行して検討した住宅の分野ごとに集計

(分野に関する補足: 賃貸住宅を除く検討住宅種別(1~7)の選択状況によって、下記の通り分類)

集合住宅のみ検討	1または2に○、3~7のいずれも×
戸建住宅検討	3~7のいずれかに○
新築一戸建て検討	3または6に○
新築住宅のみ検討	1、3、5、6、7のいずれかに○、2、4のいずれも×
中古住宅検討	2または4に○
新築マンションのみ検討	1のみに○、2~7のいずれも×

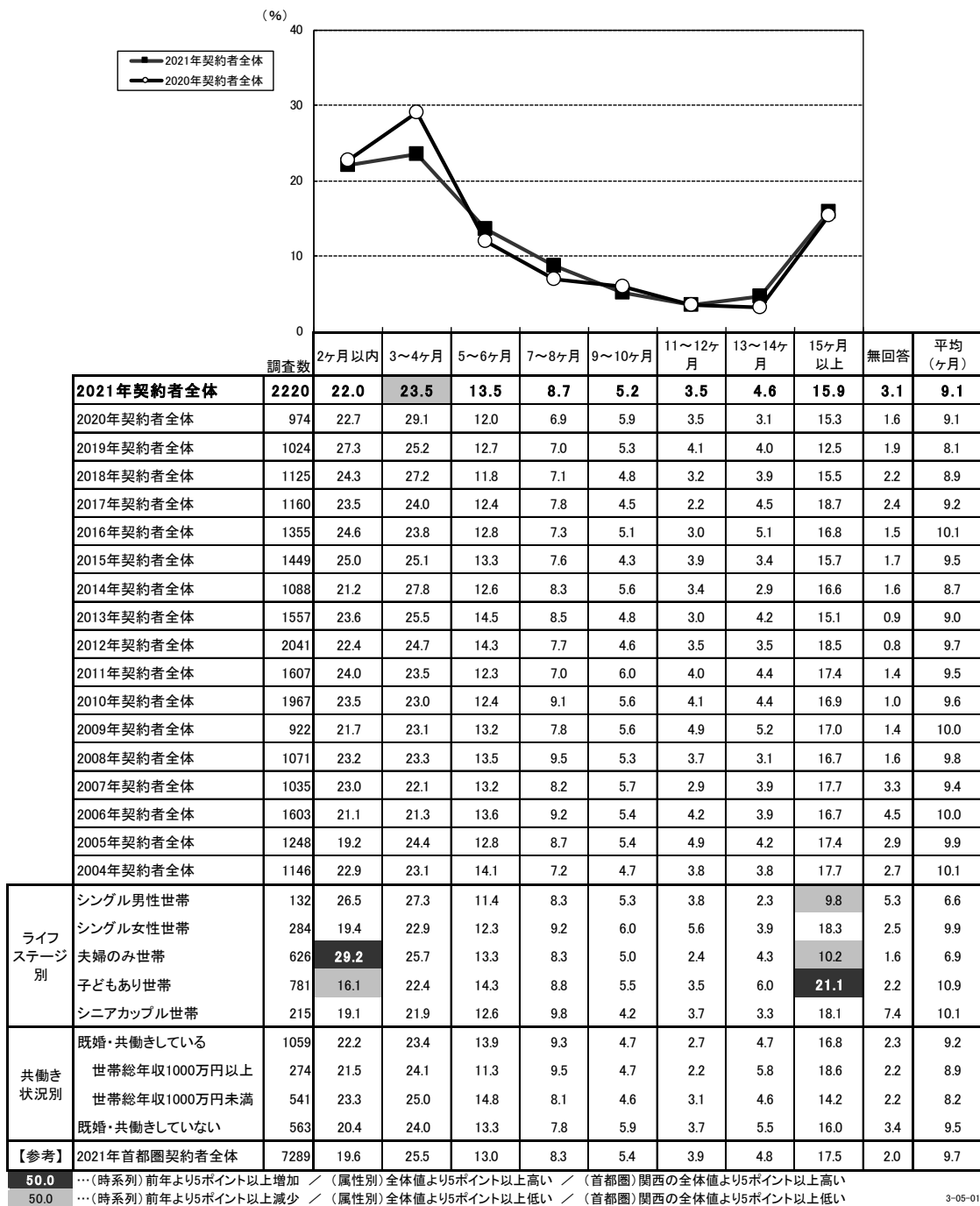
18. 購入を思い立ってから契約までの期間

● 購入を思い立ってから契約までの期間は昨年と同じ平均9.1ヶ月 過去最短の2019年より1ヶ月長い

◇ 購入を思い立ってから契約するまでの期間は、「3～4ヶ月」が24%、「2ヶ月以内」が22%で、半数弱が4ヶ月以内に契約している。平均は9.1ヶ月で、2020年同様、過去最も短かった2019年より1ヶ月長くなった。

◇ ライフステージ別に見ると、子どもあり世帯では平均10.9ヶ月で、最も長くなっている。

■ 購入を思い立ってから契約までの期間(全体/実数回答)



suumoリサーチセンターについて

SUUMOリサーチセンターは、SUUMOの調査研究機関として、住まいや暮らしについての調査、住まいの品質向上に向けた実証実験、テクノロジーの実態調査を行っています。業界に向けた提言や生活者に向けた発信によって、住まいの価値を高め、ひとりひとりにその価値が届くまでの伴走・支援をしています。リクルート住宅総研としての創立以来、約20年に渡って培ってきた住まいの検討者と不動産事業者に関する深い現場知見と『SUUMO』という国内最大級メディア運営に基づくデータに依拠した、実現できる未来を発信していきます。

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人一人のライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、4万6,000人以上の従業員とともに、60を超える国・地域で事業を展開しています。2020年度の売上収益は2兆2,693億円、海外売上比率は約45%になります。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人一人が輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.co.jp/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>